



地域金融機関における移行計画策定 実践ガイドンス -2025年度版- 概要版

令和7年度脱炭素社会実現に向けた移行計画策定支援実践プログラム
(地域金融機関向け)

2026年3月

環境省 大臣官房 環境経済課 環境金融推進室



「地域金融機関における移行計画策定実践ガイドンス-2025年度版-」 について



- 本ガイドンスは、「令和7年度脱炭素社会実現に向けた移行計画策定支援実践プログラム（地域金融機関向け）」の実施内容及びこれまでの事業に基づき、これから移行計画の策定に取り組む金融機関に有益と考えられる、各種方法論やヒント、留意事項を提示するものとして作成。
- 本ガイドンスでは、ファイナンスド・エミッションの算定・分析から移行計画の開示案を作成するまでの流れ（下表参照）及び検討事項を整理している他、開示事例や支援対象機関における検討を踏まえた課題感・気づきをコラムで示している。

本プログラムにおける検討の流れ

①	ファイナンスド・エミッション（FE）算定・分析を通じた優先セクターの決定	<ul style="list-style-type: none">• FE算定方法の理解、FE算定（トップダウン・ボトムアップ）の実施• FE算定結果及び取引先との関係性などを考慮した優先セクターの決定
②	現在の取組状況の把握	<ul style="list-style-type: none">• 優先セクター及び金融機関全体の、移行計画に関連する現在の取組ならびに今後検討していきたい取組を整理
③	リスク・機会の整理	<ul style="list-style-type: none">• 優先セクターにおけるリスクと機会について、時間軸（短期・中期・長期）と想定される影響（大・小）を定性的な観点から整理
④	移行計画の骨子の検討	<ul style="list-style-type: none">• 現在の取組状況及びリスク・機会の整理を踏まえて、移行計画の骨子（5つの開示要素の「基礎」「実行戦略」「エンゲージメント戦略」「指標と目標」「ガバナンス」）を整理
⑤	移行計画の各開示要素の検討	<ul style="list-style-type: none">• 優先セクター及び金融機関全体について、5つの開示要素ごとに移行計画に含める内容や新しい施策を検討
⑥	移行計画の開示	<ul style="list-style-type: none">• 国際的な開示フレームワークやガイドンスをもとに、移行計画に含めるべき内容を考慮しながら、移行計画の開示案を作成

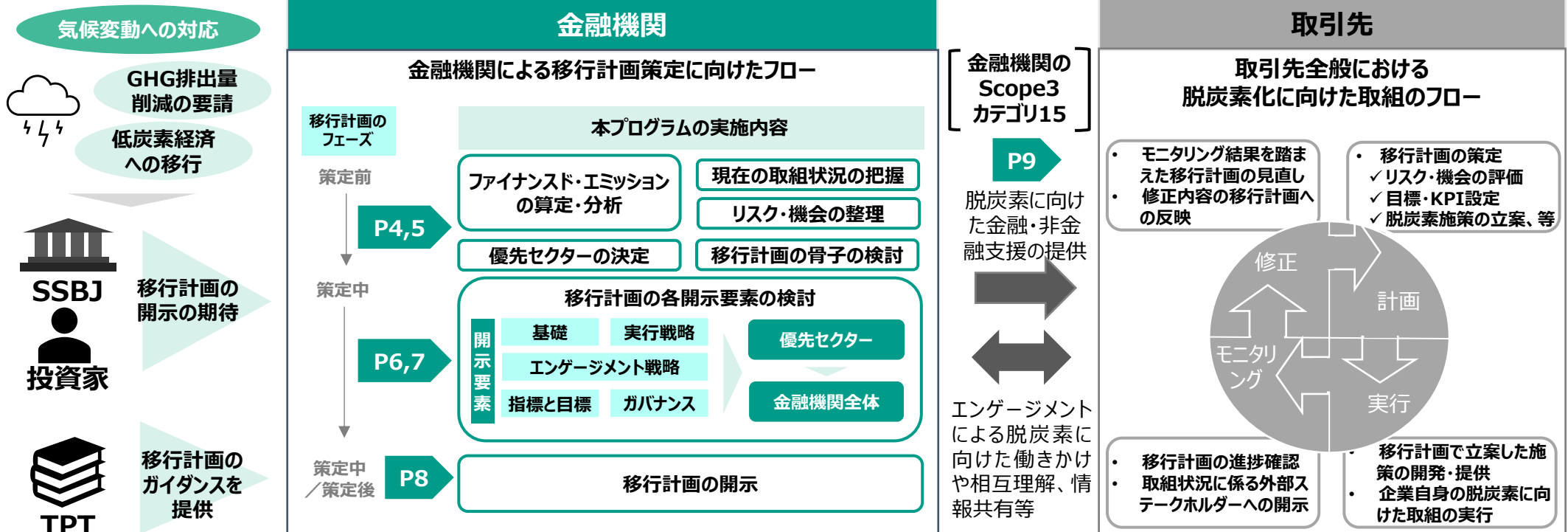
金融機関に求められている移行計画への対応

- TCFDによって移行計画の概念が打ち出され、サステナビリティ基準委員会（SSBJ）や投資家の要請により、国内を拠点とする企業にも移行計画の策定・開示の重要性が広く認識され始めている。
- 金融機関においても、移行計画を基にした、取引先のGHG排出量削減に向けた行動が求められている。
- こうした中、金融機関における移行計画の策定・開示にあたって、TPT^(注)から移行計画の策定の際に有用となるガイダンスが提供されている。
- 移行計画の中で、エンゲージメントによる取引先への脱炭素化に向けた働きかけを検討することも有用である。

外部環境

金融機関の移行計画を検討

取引先への働きかけ



(注) 英国の移行計画タスクフォース（Transition Plan Taskforce）を指す。現在は、その活動を終了し、IFRS財団がTPTの一部のガイダンスを引き継いでいる。

1.ファイナンスド・エミッション算定・分析を通じた優先セクターの決定

- 移行計画の検討・開示や投融資先へのエンゲージメントにおける各取組の優先順位を付けるべく、自社のポートフォリオと GHG 排出量の関係について、ファイナンスド・エミッションの算定を通じて明らかにする。算定方法の詳細については、ガイダンスの第1章に記載している。
- ファイナンスド・エミッション算定後、金融機関として対応の優先順位が高いと考えられるセクターを選定する。脱炭素化の観点から金融機関における優先セクターを判断するにあたり、地域特性や取引先との関係性等を加味するために、算定したファイナンスド・エミッションの値のみならず、以下 5 つの観点から分析する。
- 5 つの観点について、各セクターのヒートマップを作成し、各セクターにおける取組の優先順位について全体感を把握する。

観点	概要
①ファイナンスド・エミッション算定（ボトムアップ分析を含む）	トップダウン分析でFE算定を行いつつ、取引先の開示情報（GHG排出量・エネルギー利用量）から得られる事業実態を反映したボトムアップ数値も反映して算定する。
②エリア別ファイナンスド・エミッションの規模	ファイナンスド・エミッションの値が高い産業の集積エリアや営業店を可視化し、本部・営業店間連携に繋がられ、エンゲージメント戦略策定の際に活用可能。
③取引先との関係性	取引先との関係性（メイン先・準メイン先等）、上場・非上場等を分析に反映する。より実効的な移行計画策定を検討するうえで重要。
④既存取組の展開状況	既に取引先へ実施している脱炭素化支援の内容を分析に反映する。実際の支援実績が多いセクターは詳細な移行計画の検討に繋がやすい。
⑤移行リスクの大きさ	移行リスクが高いセクターは財務数値に与える影響が大きいことが予想されるため優先度を検討する上で重要。TCFD開示のシナリオ分析の結果に対する評価を活用可能。

2.現在の取組状況の把握、リスク・機会の整理、移行計画の骨子の検討

- TPTの各種ガイダンス^(注)を参照し、移行計画策定前の自社の取組状況の把握及び優先セクターのリスク・機会の整理を実施する。
- 整理した現在の取組状況やリスク・機会を踏まえて、移行計画に含める要素を骨子として検討する。骨子は、今後必要な取組の検討や議論をする際の土台となる。

現在の取組状況の把握

- 金融機関が自社と取引先双方の脱炭素化に向けてどのような姿を目指すべきか、目指す姿に向けて想定される課題が何かを理解するために、現状の取組状況を整理
- 現状と課題を把握することで、金融機関自身と取引先双方の脱炭素化に向けた目指すべき姿の検討が可能

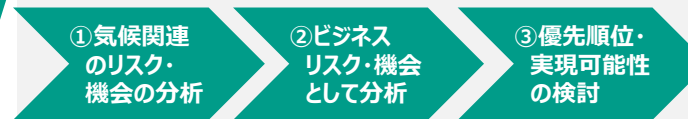
➤ 検討した観点

(再) 評価	▶役割と責任 ...	▶気候関連のリスク・機会
野心的な戦略の設定	▶目的の確認 ...	▶外部要因の特定
実行計画の策定	▶投融資方針の設定 ...	▶顧客へのアプローチ方法
計画の実施	▶目標自体の見直し ...	▶進捗状況のモニタリング

リスク・機会の整理

- 移行計画を検討する優先セクターにおいて一般的に考えられるリスク・機会や、既に自社内で把握しているリスク・機会を参考にしながら整理
- 優先順位の高いリスク・機会について、どのような対応策を取りうるか、どのような影響が見込まれるかを、短期・中期・長期の時間軸をそれぞれ設定の上、特定

➤ 気候関連のリスク・機会の評価のプロセス



時間軸	時間軸設定の例
短期	3年または現在進行中の中期経営計画...
中期	2030年中間目標または次期中期経営計画...
長期	2050年ネットゼロ目標...

移行計画の骨子の検討

- 優先セクターへの取組に着目し、5つの開示要素（基礎、実行戦略、エンゲージメント戦略、指標と目標、ガバナンス）に基づき、下図のような移行計画の骨子を検討
- 骨子作成により、不足している施策等についての社内外の協議に活用することや、既存の気候関連の取組と企業の中期経営計画やマテリアリティとの関連性について検討が可能

➤ 移行計画の骨子（イメージ）

	移行計画の目的
基礎	XXX
実行戦略	金融支援・非金融支援 XXX
エンゲージメント戦略	サプライチェーンでの対応 XXX
指標と目標	サステナブルファイナンス目標 XXX
ガバナンス	監督・執行 XXX

(注) TPT「Transition Planning Cycle」<https://itpn.global/wp-content/uploads/2024/12/TransitionPlanning-Cycle.pdf>
「Disclosure Framework」<https://www.ifrs.org/content/dam/ifrs/knowledge-hub/resources/tpt/disclosure-framework-oct-2023.pdf>
「Explore the Disclosure Recommendations」<https://www.ifrs.org/content/dam/ifrs/knowledge-hub/resources/tpt/explore-disclosure-recs-apr-2024.pdf>

3. 移行計画の各開示要素の検討①

- 移行計画の策定に向けて、TPTの5つの開示要素（「基礎」「実行戦略」「エンゲージメント戦略」「指標と目標」「ガバナンス」）をそれぞれ確認する。
- 5つの開示要素について、移行計画の骨子を土台に、自社がアピールしたい事項や、TPT及びSSBJ気候基準の観点から特に開示することが有用な項目を整理する。そのうえで、各開示要素のサブ要素ごとに、優先セクター及び金融機関全体における自社内及び取引先の脱炭素化に向けた今後の取組を検討する。

5つの開示要素	1. 基礎	2. 実行戦略	3. エンゲージメント戦略	4. 指標と目標	5. ガバナンス
開示サブ要素	1.1. 野心的な戦略	2.1. ビジネス業務	3.1. バリューチェーンへのエンゲージメント	4.1. ガバナンス・ビジネス・業務に関する指標と目標	5.1. 取締役会による監督・報告
	1.2. ビジネスモデル・バリューチェーン	2.2. 商品・サービス	3.2. 業界へのエンゲージメント	4.2. 財務に関する指標と目標	5.2. 役割分担・責任
	1.3. 重要な前提条件・外部要因	2.3. 方針・実行条件	3.3. 当局へのエンゲージメント	4.3. GHG排出量に関する指標と目標	5.3. 企業文化
		2.4. 財務計画		4.4. カーボンプレジット	5.4. インセンティブ・報酬
					5.5. スキル・能力・トレーニング

開示要素毎に検討

優先セクターにおける取組

金融機関全体における取組

3. 移行計画の各開示要素の検討②

- 5つの開示要素のうち、「基礎」については、自社が移行計画に取り組む目的を改めて検討した。
- 「実行戦略」「エンゲージメント戦略」「指標と目標」については、既存の取組と今後必要な取組について、優先セクター及び全社的に取り組む内容、及び進捗評価のための指標や目標、KPIを検討した。
- 「ガバナンス」については、自社の既存のガバナンス構造をもとに検討した。
- 検討の際は、必要に応じて各取組に関連する部署と協力して取り組むことが有用である。

「基礎」

- FEの大きさについては、優先セクターのみについて検討し、他の3つの観点では、優先セクター及び金融機関全体の内容を検討。金融機関として移行計画に取り組む目的及び優先順位を整理し、明文化

検討上の観点	具体的な内容
①FEの大きさ	✓ 優先セクターがどれほど高排出/高炭素強度のセクターであるかの説明など
②地域金融機関の役割	✓ 金融機関自身の脱炭素化の実現など
③社会的要請/地域の要請	✓ 自社が所在する地域において行動する必要性など
④脱炭素に向けた各種枠組みの一員・メンバー	✓ 地方自治体との連携など

「実行戦略」 「エンゲージメント戦略」 「指標と目標」

- 各支援対象機関が実施する、もしくは今後実施しようとする取組について列挙
- 整理した取組内容について、定性的目標又は定量的目標を検討し、短期・中期・長期の具体的な目標を設定

➤ 取組内容の整理項目

カテゴリー
取組種類
対象セクター
対象エリア
担当部署

➤ 指標と目標の検討

目標の概要
モニタリング指標/KPI
短期目標
中期目標
長期目標
足元の実績値



「ガバナンス」

- 優先セクターと金融機関全体で、取組に大差はないと考えられ、併せて検討
- 5つの開示推奨項目のうち「取締役会による監督・報告」については、移行計画を監督するガバナンス機関に関する事項を検討
- その他の開示推奨項目については、ガバナンス機関のみならず、移行計画を実行する執行や事業部門レベルでの取組が推奨されている



- ▶ 取締役会による監督・報告
- ▶ 役割分担・責任



- ▶ 企業文化
- ▶ インセンティブ・報酬
- ▶ スキル・能力・トレーニング

4. 移行計画の開示、移行計画の実施

- TPTは、移行計画を策定するだけでなく、計画を開示・実施するために、「TPT開示フレームワークに沿った移行計画の開示」「進捗状況のモニタリング・報告」「プロセスからの学び・振り返り」の観点を重視している。
- 本プログラムでは移行計画の開示案の作成までを行った。移行計画の開示後は、「進捗状況のモニタリング・報告」「プロセスからの学び・振り返り」の観点から、移行計画を実施していくことが推奨される。

本プログラムでは実施せず、移行計画策定後に取り組むことが推奨される項目

TPT開示フレームワークに沿った移行計画の開示

- TPTは移行計画に関する重要な情報を開示し、定期的の開示を更新することを推奨
- 本プログラムでは、移行計画の開示を見据えて、これまでの検討内容を踏まえ、開示案を作成
- 開示案の作成にあたっては、移行計画の骨子を表紙とし、後続に骨子の内容を解説する資料を作成する構成とした
- 移行計画全体のストーリー性を意識しながら移行計画の開示案を作成

▶ 開示案一式 (イメージ)

移行計画の骨子

基礎

実行戦略

エンゲージメント戦略

指標と目標

ガバナンス

▶ 詳細は事例集を参照

進捗状況のモニタリング・報告

- TPTは指標について年に1回は報告し、進捗状況をモニタリングすることを推奨。指標の集計方法の文書化や内部統制手順の適切性を検討することも重要
- 移行計画を開示することで外部ステークホルダーと移行計画に関する対話を行い、今後の計画の更新に役立てることが考えられる

社内



進捗の報告



指標の文書化
・内部統制

社外



開示



投資家との対話

プロセスからの学び・振り返り

- TPTは、移行計画においては、柔軟性、反復性、適応性を持って取り組むことを推奨
- 移行計画から得られた知見をもとに、定期的な見直しを検討し、移行計画を修正することが有用
- 内部管理表や社内報告資料などに移行計画の見直しが必要な事項を記録し、定期的に社内で議論を行うことが考えられる

計画の見直し



知見・情報








議論



記録

5. 優先セクターの投融資先への実効的なエンゲージメントの検討・実施

- 検討した移行計画に沿って、取引先の脱炭素対応を促すエンゲージメントを実施することが求められる。その際には、「地域金融機関における移行計画策定・エンゲージメント実践ガイドンス」^(注)が参考となる。
- エンゲージメントの役割を理解した上で、体制整備や戦略策定だけでなく、実際にエンゲージメントを実施することで、その結果を踏まえた対応と改善を検討できる。

エンゲージメントの役割の理解	エンゲージメントの実施体制の整備	優先セクターへのエンゲージメント実施戦略策定	エンゲージメントの実施	エンゲージメントの結果を踏まえた対応と改善
<ul style="list-style-type: none"> • 取引先や地域全体の脱炭素に向けた地域金融機関の役割や、移行計画におけるエンゲージメントの役割を理解する <p> Tips</p> <ul style="list-style-type: none"> • 投資家や取引先・地域からの期待を踏まえ、移行計画で策定した目標を達成するために実効的なエンゲージメントを推進する必要がある 	<ul style="list-style-type: none"> • 組織全体でのエンゲージメントの総括的な役割を果たす部署・担当者を決定する <p> Tips</p> <ul style="list-style-type: none"> • 本部の営業戦略を統括する部署がエンゲージメントの司令塔となることが考えられる • 経営企画部やサステナビリティ関連部署等との連携も推奨 	<ul style="list-style-type: none"> • 優先セクターへのエンゲージメント実施戦略（主要企業や頻度、計画・戦略を見直す頻度、等）について検討する <p> Tips</p> <ul style="list-style-type: none"> • 優先セクター以外の取引先にも関連する事項として、面的エンゲージメントやエンゲージメントのタイミング、新たなエンゲージメントツール導入等について検討することも有用と考えられる 	<ul style="list-style-type: none"> • エンゲージメント推進担当部署が営業店ヘッドアホック方法を説明し、取引先へ実施、取引先の反応に応じた次の対応を検討する <p> Tips</p> <ul style="list-style-type: none"> • アンケートを実施し、取引先の気候変動対応状況等を一括で把握することも有用 • 優先セクターとして選定した取引先への提案書等ではセクター特有の情報を盛り込むことも有用 	<ul style="list-style-type: none"> • 金融機関の推進体制や取引先の関心等、エンゲージメントの結果から明らかとなった課題に対する対応策を検討する <p> Tips</p> <ul style="list-style-type: none"> • 状況に応じてPDCAサイクルを回しながら継続的な改善を図る必要がある • エンゲージメント戦略や移行計画を見直すことも検討する必要がある

主にエンゲージメント推進担当部署が対応

営業店も協力

課題と今後の展開

- 地域金融機関における移行計画の策定・実行において、今後想定される主な課題及び考え得る解決策は、下表の通りである。移行計画の策定・実行には、積極的かつ継続的な対応が求められる。
- 地域金融機関においては、FEの算定や脱炭素推進に向けた取組に関する取引先との対話、脱炭素関連ソリューション等の提供などの取組は進展しつつある。
- 一方で、TPT開示フレームワーク等に沿った移行計画の策定・開示を行う地域金融機関は少数に留まっている。本ガイダンスが、地域金融機関による移行計画の策定の機運を高めるものになることを期待する。

課題	課題詳細	考え得る解決策
I. GHG排出量の算定	<ul style="list-style-type: none"> • 既に多くの地域金融機関ではScope3カテゴリ15のファイナンス・エミッションの算定が進んでいるが、中小企業の排出量実測値の算定が進んでいないため、大半は推計値（トップダウン分析）に依存している • 削減目標の設定時には、推計値と実排出量の乖離を踏まえた検討が必要となる 	<ul style="list-style-type: none"> • 中小企業ではGHG排出量算定に必要な知識・リソースやコスト面の課題があるため、無料の排出量算定ツールの提案や、営業店担当者によるデータ収集支援など継続的なコミュニケーションが重要となる • 自治体の補助金・支援制度を案内し活用を促すことも有効である • 中小企業に対しては金融機関が実測値の集計（ボトムアップ分析）を支援するための体制を構築することが重要となる
II. 実効的なエンゲージメント	<ul style="list-style-type: none"> • 営業店担当者の脱炭素化支援に割く時間が限られる等、人的リソース面での制約があるため、本部や管理部門からの支援体制の構築が必要となる • 種々のハードルによりエンゲージメントが進まず、実際のアクションに繋げることができないという実情がある 	<ul style="list-style-type: none"> • 顧客と個別に対話し課題感を把握したうえで、本部と営業店が一体となって関心度合いやニーズに対応したソリューションを検討し提示することで、取引先の伴走支援を行う • 地域の企業の中でも、経営者の脱炭素に対する意識が高い取引先からコンタクトを図る
III. 社内浸透	<ul style="list-style-type: none"> • 移行計画で検討した施策を実現していくうえで、移行計画の内容を担当者一人一人が自分事として捉えられるような社内浸透が必要となる 	<ul style="list-style-type: none"> • 全社的に移行計画を推進できるよう、営業店担当者や取締役を含めて、本業と同様に移行計画の内容に取り組めるよう工夫する • 移行計画の実行状況を定期的に確認し、実行状況を踏まえながら本部部署と営業店の双方で意見を出し合い、柔軟に運用する • ある時点では取り組めなかった事項についても、状況の変化等を踏まえて立ち戻ることも重要である

